

Changes in maternal consciousness after childbirth and related paternal and family support

宮中, 文子

<https://doi.org/10.15017/458567>

出版情報 : 九州芸術工科大学, 2003, 博士 (芸術工学), 論文博士
バージョン :
権利関係 :

第1章 本研究の要約

母親の育児不安や負担感、乳幼児への虐待などが顕在化している現在、女性はその心理・社会的側面の視点からみて、必ずしも健やかな「母親への発達」を遂げているとはいえない。

第Ⅰ部序論では、「母性」の研究に関する文献レビューと、その時代背景にある社会の母性観の歴史的変遷から、これまでに使用されてきた用語である「母性」概念を探求した。「母性」という用語には女性にのみ親役割を強調するような概念が混在しているため、それは乳児との関わりで発達する「親性」であるとし、「母親への発達」という人間の心理社会的側面から、出産後の「母親意識」の変化とこれに関与する家族の援助に関して検討することを本研究の課題とした。

第Ⅱ部では、出産後10か月の母親と父親に対する質問紙調査を行い425組について母親意識とそれに関連する要因（母親側要因として抑鬱傾向、自己価値観、夫婦関係、性別役割分業観、父親側要因として父親意識、父親の育児、父親の家事、妻への精神的支援）について検討した。その結果、母親意識に関する質問のうち、愛着に関する肯定的な質問にはほとんどの母親が「とてもそう。そう」と回答していたが、否定的質問の「子育てでイライラすることがある」、「子どもを叱るあまり手をあげることがある」に「とてもそう。そう」と回答した割合は初産婦よりも経産婦の方が高かった。母親意識の合計得点は、35歳以上群以外のすべての年齢群において、経産婦は初産婦に比較し低い傾向であったことから、複数児の子育てによる育児の疲労や負担によるものと考えた。各項目の合計得点はすべて、初・経産婦間での有意な差は認められなかった。ただ、年齢群による違いで、非抑鬱および自己価値観では35歳以上群が他の年齢群に比較して高かった。しかし、夫婦関係、性別役割分業観では年齢群による有意な差は認められなかった。また、父親意識は20～24歳群では、他の年齢群に比較して高く、父親の家事は30～35歳群で高かったが、父親の育児および妻への精神的支援では年齢群による有意な差は認められなかった。母親意識の合計得点を目的変数に、属性項目および各項目の合計得点を説明変数とする重回帰分析の結果、母親意識が高いことに関連していたのは、母親自身の非抑鬱が高いこと、自己価値観

が高いこと、夫婦関係の親密度が高いこと、性別役割分業観が伝統的であること、夫の父親意識が高いことなどであり、これらが母親意識に関連する要因と考えた。

第Ⅲ部では、初産婦と経産婦で、出産後1か月、10か月および18か月の3期において、母親意識がどのように変化するのか、母親意識には、母親自身の要因および夫（父親）側の要因がどのように影響するのかについて検討するため、母親と父親の323組について分析した。その結果、初産婦の母親意識における合計得点は、出産後1か月に比して産後10か月に、また経産婦では産後1か月に比して10か月と18か月にいずれも有意に低下していた。また、母親意識の合計得点は、産後1か月では経産婦が高いが、産後10か月と18か月にあつては、逆に初産婦が有意に高くなることから、初産婦群の出産後1か月にあつては、初めての育児のため、“子育てへの不安”や“子育てに自信がない”ことなどの否定的な気持ちが強いことや、経産婦の10か月と18か月では複数児の子育てによる育児の負担や疲労などによると考えられた。

各項目の3期における変化は、母親側の要因項目では、夫婦関係の合計得点は、1か月と18か月で経産婦より初産婦で高く、また、初・経産婦群とも3期で順に低下した。しかし、非抑鬱、性別役割分業観、自己価値観には、初・経産婦群とも出産後の3期における変化は認められなかった。父親側の要因項目では、父親意識の合計得点は、初産婦の夫および経産婦の夫とも出産後1か月が最も高く、次いで18か月、10か月の順に低かった。逆に、父親の育児の合計得点は1か月が最も低く、18か月、10か月の順に高かった。しかし、父親の家事の合計得点は、出産後1か月以後、順に減少していることや、妻への精神的支援の合計得点も出産後18か月で減少していた。このことから、乳児期から早期幼児期となるに伴い、父親の育児は1か月時より増えるものの、家事や妻への精神的支援などの夫の支援行動が減少し、母親が育児や家事について多くを引き受けざるをえない状況が生じているものと推測される。母親意識と各要因項目との間で、正の相関が認められたのは、初産婦では、母親自身の抑鬱が低いこと、自己価値観が高いことであり、経産婦でも抑鬱が低いことと、それぞれ強い関連が認められた。夫婦関係の親密度が高いこととも、初産婦の10か月以外は初・経産婦とも関連が認められた。また性別役割分業観は初産婦では10か月、経産婦では1か月に負の相関（性別役割分業観が伝統的）が認められている。その他、各期ではないが

父親意識と母親意識との相関が初産婦も経産婦にも認められた。

これらのことから、出産後 18 か月までの母親意識の肯定的な変化には、抑鬱傾向がないこと、自己価値観が高いこと、夫婦関係の親密度が高いことおよび父親意識や支援行動などの在り方が影響するものと考えた。健やかな「母親への発達」を促す人間環境として、父親のあり方は大きく影響すると考える。初産婦のみならず、経産婦に対しても、母親と父親との協力による子育てや、社会的にもっと子育ての意義や価値を尊重することを推進していく必要があると考える。

第Ⅳ部では、産褥早期において抑鬱傾向いわゆるマタニティブルーが生じるのは、出産後に母親となる発達課題を達成することに困難を生じている母親に現れる発達危機ではないかと考え、出産後 4 日目の母親の意識と抑鬱傾向との関連性を分析した。その結果、抑鬱群と否定的な母親意識や否定的な出産体験との関連が認められたことから、マタニティブルーは発達危機の状況とみなしてよいと考えた。「母親への発達」の課題の達成を促す支援を行うことにより、出産後の母親の抑鬱傾向を予防することが可能であると考えた。

第Ⅴ部では、祖母の子育て参加が母親に与える影響について検討した結果、祖母は乳児期や早期幼児期における私的な育児支援として重要であると考えられる。すなわち、祖母の子育て参加は母親が出産後「母親へと発達」していく過程において、それを促す支援者として評価できると考えた。

第Ⅵ部では、縦断的調査の経過の中で育児不安のある事例について出産後 36 か月までを追跡した結果、育児不安や育児負担感が出産後 1 か月にみられ、10 か月では増強し、18 か月では「かっとなり叩く」などの衝動的な行動が生じ、虐待のグレーゾーンに至っていた。母親に抑鬱傾向や育児不安が強いことがみられたり、「母親への発達」が健やかでない状況を早期に把握し、母親および父親・家族に対して適切な支援を行うことにより、「乳幼児への虐待」を未然に予防できるのではないかと考えている。

第Ⅶ部では、第Ⅰ部から第Ⅵ部までを通して、「母親への発達」を促す支援について、具体的な実践課題を考えた。すなわち、「母親と父親との協力による子育て」を推進すること、「ハイリスク新生児の母親への子育て支援」、「乳幼児への虐待」予防、などが重要であり、これらの支援活動の連携を含め、地域に根ざした育児支援のネットワークシステム化が重要と考えた。